

市会発意第2号

緊急事態に対応できる法令等の整備を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出する。

令和6年3月27日

発議者	福知山市議会議員	岡野 天明
賛成者	福知山市議会議員	大谷 洋介
〃	〃	高橋 正樹
〃	〃	塩見 聡
〃	〃	田中 法男
〃	〃	荒川 浩司

福知山市議会議長 田 渕 裕 二 様

(別紙)

緊急事態に対応できる法令等の整備を求める意見書

新型コロナウイルス感染症は、長期にわたって全国各地で猛威を振るい、本市の市民生活や事業活動に大きな影響を及ぼした。

医療現場においても、医療崩壊の危機に直面するなど、これまで想定されなかった事態が発生した。

経済においても、中小企業を中心に多くの企業が経営に大きな打撃を受けており、特に中小企業・小規模事業者が多い本市においても、経済の回復に向けて経営改善や事業継続への支援が継続的に行われてきたところである。

また、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する原油・エネルギー価格や物価の高騰が重なったことは、中小企業・小規模事業者の経営への影響をより深刻なものとしてきた。

わが国はこれまでから、地形・地質・気象等の国土条件により、幾度となく自然災害による甚大な被害に見舞われてきたが、近年は地球温暖化の影響等により、豪雨災害が激甚化・頻発化している。また、本市においても、その影響と思われる自然災害が度々発生している。加えて、今後30年以内には、南海トラフ巨大地震や首都直下型地震の発生も、非常に高い確率で予測されている。

わが国はこれまで、自然災害や感染症まん延などの緊急事態の発生について、災害対策基本法や新型インフルエンザ等対策特別措置法などによって対処してきた。

しかし、今後、より重大な緊急事態が発生した場合には、従来の法体系では対応できなくなる恐れがあり、緊急事態において国民の命と生活を守るには、法令等のあり方について多岐にわたる論点を整理し、国民にわかりやすく提示して理解を得た上で、その整備に取り組む必要がある。

よって、国におかれては、緊急事態に対応できる法令等の整備に取り組まれるよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月27日

衆議院議長	額 賀 福志郎 様
参議院議長	尾 辻 秀 久 様
内閣総理大臣	岸 田 文 雄 様
総務大臣	松 本 剛 明 様
法務大臣	小 泉 龍 司 様
財務大臣	鈴 木 俊 一 様
文部科学大臣	盛 山 正 仁 様

厚生労働大臣	武	見	敬	三	様
経済産業大臣	齋	藤	健		様
国土交通大臣	斉	藤	鉄	夫	様
防衛大臣	木	原	稔		様
内閣官房長官	林		芳	正	様
感染症危機管理担当大臣	新	藤	義	孝	様

福知山市議会議長 田 渕 裕 二